

令和5年6月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和5年7月5日(水) 開会 午前10時
閉会 午後0時12分

場所 第9委員会室

出席委員 松澤正委員長
藤井健志副委員長
栄寛美委員、尾花瑛仁委員、柿沼貴志委員、杉田茂実委員、新井一徳委員、
小島信昭委員、野本怜子委員、町田皇介委員、蒲生徳明委員、八子朋弘委員、
中村美香委員

説明者 [企画財政部]
都丸久政策・財務局長、三橋亨行政・デジタル改革課長
[産業労働部]
浪江治産業政策局長、藤井繁明産業労働政策課副課長、
廣田通規商業・サービス産業支援課副課長、新船孝子産業支援課副課長、
高野仁志産業創造課副課長、塚原高志企業立地課副課長、
前田雄一雇用労働課副課長、関口望産業労働政策課主幹
[下水道局]
伊田恒弘下水道局長、岸田秀参事兼下水道事業課長、
豊野和美下水道管理課長
[公益財団法人埼玉県産業文化センター]
加藤喜久雄理事長、松山謙一専務理事、
沼野光利用・誘致推進部部長代理、荻原洋平施設担当部長
[公益財団法人埼玉県産業振興公社]
神田文男理事長、田中健専務理事、由井秀明総務企画部長、
塚田隆史創業・取引支援部長、島田徹経営支援部長、
柳沢禎人新産業振興部長
[公益財団法人埼玉県下水道公社]
末柄勝朗理事長、吉田雄一常務理事兼本社事務局長、
大澤春樹理事兼本社技師長

会議に付した事件

- 1 県の公社指導について
- 2 公社における改革の取組について
公益財団法人埼玉県産業文化センター
公益財団法人埼玉県産業振興公社
公益財団法人埼玉県下水道公社

尾花委員

- 1 総務省の令和3年度地方公営企業等の決算の概要及び第3セクター等の状況に関する調査結果の概要では、地方公営企業の約9割が黒字事業、第3セクターの約6割が黒字法人だが、本県における指定出資法人の現況は把握しているのか。
- 2 他の地域の例を見ると、新電力の活用など新分野の事業も多く見られる。直近で新規創設された指定出資法人はあるのか。また、どのような考え方で創設のスキームを決めているのか。
- 3 資料1の「2 基本的な考え方」について、デジタル技術を活用した経営改善という考え方を追加したとのことだが、これまで各法人でどのような取組をしてきたのか。
- 4 資料1の「4 (1) 県財政支出の推移」について、基本的には物価高騰が主な理由とのことである。令和5年度の支出が上昇しているが、今後の見込みはどうか。

行政・デジタル改革課長

- 1 令和4年度単年度収支では、23の指定出資法人のうち13法人が黒字、10法人が赤字となっている。
- 2 平成12年2月に株式会社さいたまりバーフロンティアを設立している。その後は、指定出資法人の要件である出資比率4分の1以上の法人の創設はない。参考資料1-1「出資法人の指導監督等に関する要綱」第8条において、法人を新設する場合の条件について規定しており、これに基づき協議を行い、最終的に予算が議会で議決された上で設立するというスキームになっている。
- 3 キャッシュレス決済や施設内のインターネット環境の整備、イベント・講座のオンライン開催などの取組を各団体で行っている。株式会社さいたまりバーフロンティアでは、他社サイトからの予約が多く、手数料が多くかかっていた。そこで、自社サイトをリニューアルし、直接予約できるようにしたことで、手数料が2,900万円縮減し、光熱費等の物価高騰に対応できた。
- 4 エネルギーの価格高騰により、指定管理料が特に増加している。令和5年度は前年度比で増額となっているが、指定出資法人については県の施策と密接に関係する事業を行っており、県の施策を反映して、年度ごとに事業費の増減が生じている。県の施策を効率的に推進していくことが重要と考えており、支出については、毎年度の予算の中でしっかりと精査していく。

尾花委員

デジタル技術を活用した経営改善について、法人の規模等によっては、できるところとできないところがあると思うが、どのように指導するのか。

行政・デジタル改革課長

目標を一律に設定するのではなく、法人の実情に合わせた適切な目標を設定していただくことが重要だと考えている。デジタル技術活用のファーストステップとして、まずは会議のペーパーレス化やオンラインでの講義の開催など、身近なところから実施していただく。最も大切なのは、デジタル技術の活用の視点を持って不断の経営改革を行うことであり、その点を中心に指導していく。

栄委員

- 1 埼玉県産業文化センターに関して、ソニックシティは多くの人が集う施設であるが、コロナ禍や大規模改修工事に伴う長期休館後の利用率向上、収支改善に対しどのように取り組んでいるのか。
- 2 資料2-2の「3（3）時代の変化に対応した独自性の高い事業」に関して、新規事業についてはどのような取組を行ってきたのか。
- 3 埼玉県下水道公社に関して、全水循環センター放流水の平均BOD値を、1リットル当たり3ミリグラムから5ミリグラムに変更しているが、例年3ミリグラム以下で推移しているのにも関わらず、5ミリグラムに引き上げる理由は何か。

（公財）埼玉県産業文化センター理事長

- 1 大規模改修工事によりホール棟は1年8か月休館していた。利用率向上のために、リピーターの獲得と顧客の新規開拓に取り組んできた。具体的には、メール営業やホール棟の工事完成に合わせた施設見学会の実施、ホームページ上での施設紹介動画の公開のほか、観光協会との取組、誘致推進課に配属しているコンベンション専門スタッフによる誘致活動なども積極的に行っている。また、YouTubeの活用や約400件のポスティング、ZOOMによるオンライン商談会などを実施している。全国の大学等の入試による利用、医療学会などを誘致することなどにも力を入れている。あわせて、ホールの空き状況を積極的に音楽プロモーターへ発信しており、このような努力もあって、ホールの予約は順調に埋まっている。また、収益に関しては、自主文化事業で補助金の獲得に注力したほか、電子決裁・回覧を行うためのシステムを導入し、業務の効率化に努めている。
- 2 日本フィルハーモニー交響楽団による公演のほか、新規事業として、伝統芸能である落語を開催している。また、高校生によるダンスステージも実施している。

（公財）埼玉県下水道公社理事長

- 3 理由は2点ある。1点目は、県の5か年計画の基準に適合させたためである。県の5か年計画の河川水質に関する政策指標は、前の計画では、鮎の住める水質であるBOD値1リットル当たり3ミリグラム以下だったが、現在の5か年計画では、環境基準の達成に変更となっている。水循環センターが、処理した下水を放流する地点の河川の環境基準は、いずれもBOD値1リットル当たり5ミリグラム以下であるため、経営指標も同様の目標としている。2点目は、温室効果ガス排出量を削減するためである。下水を処理し、BOD値を低下させるためには、微生物が汚れを分解するよう送風機で大量の空気を汚水の中に送り込む必要がある。このばっ気は、大量の電気を消費することから、温室効果ガスも排出することにつながる。県の5か年計画に適合する水質を確保しつつ、温室効果ガスの排出を削減するという両立を図るため、BOD値を緩和し、公社の経営指標としたものである。

栄委員

埼玉県産業文化センターに関して、中期経営計画の「先端産業×伝統文化の融合」の項目の中で、例えば、最新の映像技術を活用した演奏会やデジタルアート、VRの活用による新たな鑑賞手法の掲示といった記載がある。コロナ禍において思うようにいかない部分もあったと想定されるが、中期経営計画の最終年度に当たる今年度は、どのように計画を実施していくのか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

新型コロナウイルス感染症の影響により経営回復を優先する必要がある、余力が無かったのが実情であるが、計画の実現に向けて次のような取組を実施している。VR空間において活動する「アバター」が動画サイトなどで発信する「VTube」をアニ玉祭の進行役や広報で活用し、知事とも共演した。また、日本フィル定期演奏会について、神川町で配信した。そのほか、指揮者である西本智実氏の指導で、作曲アプリを活用した音楽教育授業を高校生向けに行った。それ以外にも、高校生のダンスイベントではクラウドファンディングの活用を試みたほか、小・中学校でのコンサートでは、会場から全教室へ配信を行った。

野本委員

- 1 埼玉県産業振興公社について、参考資料3-1の事業計画の中で、人材育成のリスクリングに対応するメニューとあるが、どのような内容か。
- 2 新産業振興について、企業のニーズを大学や研究機関に提案するニーズ提案会を新しく作るということだが、どのように企業のニーズを把握するのか。また、提案先の大学などのイメージはあるのか。
- 3 経営相談が32,000件以上に増えているが、その相談内容の上位三つは何か。ゼロゼロ融資の返済などについても相談が増えているのか。
- 4 埼玉県下水道公社について、管渠は65年使用できる見込みでストックマネジメント計画を立てていると聞いているが、多少のずれはあっても取替の時期を一斉に迎え、水循環センター自体の改修も必要な時期が来る。センターの改修も計画に入っているのか。また、改修の費用は利用者負担か、もしくは税金で賄うのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社総務企画部長

- 1 人材育成支援として、階層別研修や人事労務の実務研修など各種研修を実施している。今年度のリスキリングに関するメニューとして、三つのテーマで企画している。一つ目が業務・知識の学び直し、二つ目がスキルチェンジ、三つ目がデジタル人材の育成である。業務・知識の学び直しについては、管理職のスキルアップ研修やクレーム対応レベルアップ研修、スキルチェンジについては、簿記知識習得研修や顧客満足度向上研修、デジタル人材の育成では、デジタルの仕組みを生かしたブランディング研修やプログラミング研修などを実施している。このような事業を展開することで、中小企業の人材育成を支援していく。

(公財) 埼玉県産業振興公社新産業振興部長

- 2 コーディネーターが、産学連携支援センター埼玉に相談のあった企業の中から、マッチングの可能性が高い企業を1社から2社選ぶことにしている。その企業から、大学、研究機関の産学連携コーディネーターに向けてニーズを発表していただいた上で、自分の大学、研究機関の研究で解決できそうなものがあれば手を挙げていただき、マッチングを図っていく。

(公財) 埼玉県産業振興公社経営支援部長

- 3 広くくりでは、売上拡大の分野が約7割を占め、次いで経営改善や事業再生、事業承継という順になっている。細分化すると、最も多いのは施策の活用、2番目が経営知識、3番目が事業計画の策定である。その二つ下に、ゼロゼロ融資に関する相談を含む

資金繰りの相談があり、令和3年度の876件から令和4年度は1,112件に増加している。

下水道事業課長

4 埼玉県流域下水道の水循環センター下水処理場については、供用開始から30年から50年程度が経過している。水循環センターは、数多くの設備、施設で構成されており、古い施設は順次改修を行っており、今後も改修を見込んでいる。

下水道管理課長

4 流域下水道は、それぞれの流域の市町が利用をしている。下水道法では、流域下水道を管理する都道府県は、当該流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、設置、改築、修繕、維持、その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができると規定している。水循環センターの改修等については、実際にはおおむね2分の1が国庫補助、残り半分つまり全体の4分の1は、流域市町による建設負担金、残りの4分の1は、県が企業債で対応している。また、企業債の元利償還金のうち、3割が流域市町の維持管理負担金の一部として、流域市町に負担していただき、残り7割が一般会計からの繰入金として県が負担している。改修等の経費は、国、市町、県が負担する構成になっている。

蒲生委員

埼玉県産業振興公社に関して、資料3-1の「1 基本的考え方」に、「エネルギー・原材料価格の高騰やデジタル・トランスフォーメーションの必要性の高まり、また、国際的に注目が高まるサーキュラーエコノミーへの移行など、中小企業を取り巻く社会経済情勢の急激な変化に伴う課題の解決を支援する」とある。本年6月15日にはサーキュラーエコノミーセンター埼玉が開所され、核となっていくものだと思うが、今後の循環経済への取組についてどう考えるのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

サーキュラーエコノミーでは、従来の使い捨てる経済から循環型の経済へ、従来からあったリサイクルを一步進めて廃棄物を出さない、また、環境に良いことだけでなく企業の利益につながる経済の仕組みを作ることを目指している。製造過程から廃棄物が出ない仕組みを構築し、また資源を有効活用する仕組みを作り、かつ企業の利益になることで持続的に事業を行えることを目指していく。開所して間もないが、専門のコーディネーター3名を配置し、各企業を回って、事業者の意見も聞きながら支援していく。

蒲生委員

具体的な目標は立てているのか。また、どのような成果を出していきたいと考えているのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

KPIとして内部目標を定めている。詳細な数値については部長から答弁する。

(公財) 埼玉県産業振興公社新産業振興部長

今年度は、相談件数を360件、マッチング件数を10件、製品化件数を5件という目

標を立てている。中期的目標として、3年後を目途に、サーキュラーエコノミーに取り組む企業の割合を、現在の15%から38%まで伸ばしていくという目標を立てている。

柿沼委員

- 1 今年度から新たに3か年の中期経営計画がスタートしたが、コロナ禍の前計画年度をどう総括するのか。
- 2 令和5年度から始まった中期経営計画で、経営目標として三つを掲げているが、支援の考え方を伺う。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

- 1 前計画期間は、「1 中小企業の経営基盤の強靱化」、「2 つなぐ力で成長を後押し」、「3 未来をリードする新たな活力の創造」の三つを経営目標として中小企業支援に取り組んできた。この期間は新型コロナウイルス感染拡大のタイミングと重なったため、事業の内容も大きく影響した。一時的に落ち込んだ指標もあったが、一方で売上げの減少などの課題に関する相談が急増した。また、デジタル化や創業に関する相談の増加、更には、課題解決のための専門家派遣や販路開拓などが伸び、結果的には全ての指標が目標を達成した。公社では、よろず支援拠点を中心にオンラインで新型コロナウイルス関連相談専門のコーディネーターを常駐させるなど相談体制を強化したほか、様々な相談に全力で取り組んできた結果であると総括している。
- 2 経営目標の一つ目、「変化に向き合う中小企業の経営力強化」は、近年の中小企業を取り巻く環境の変化や新たな潮流に対して、公社の専門性を活用し、ワンストップ・プッシュ型で支援していくという考え方で設定した。二つ目の「寄り添う支援で持続的成長に貢献」は、コロナの影響から脱却し、新たな価値を創造していくために、新たな活力の源である創業や中小企業の受注の確保・販路拡大といった経営課題に対して、公社が伴走型の支援を実施していくことを表した。三つ目の「デジタル、グリーン変革や高付加価値の創造をサポート」は、DX、カーボンニュートラル、循環経済など、企業が直面している社会・経済の変革に対応し、持続可能な社会を実現していくために設定した。

柿沼委員

経営・技術相談件数や創業件数などの経営指標達成に向けて、アウトリーチ型で支援を行うのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

経営指標は前年度までの実績等を踏まえ設定した。創業件数については、コロナ禍でデジタルを使って創業を検討している方が、コロナが3年も続いたことで急激に増えたという経緯がある。また、補助金の状況等により左右される部分もあるので、コロナ禍前の水準を参考に設定した。そのほかの経営指標については、基本的にはコロナ禍前の実績以上となるよう、高い水準で設定している。アウトリーチ型で積極的に中小企業に出向き、支援していく。

杉田委員

- 1 下水道公社に関して、資料4-2の「3(6)活力のある強靱な組織づくり」について、インフラ人材の不足が全国的に大きな課題となっており、人材確保の上で、働き方改革を更に進めていく必要がある。時間外勤務や休暇取得、欠員、新規採用職員の定着

率などはどのような状況か。また、現状をどう評価しているのか。

- 2 月100時間を超える残業があると聞いている。職員の健康にも影響を及ぼしかねず問題であると考えが、その職員はどのような業務を行っていたのか。また、欠員が多く定着率が低い年もあり、長時間労働につながっていると考えが、いつからそのような状況なのか。欠員解消や長時間労働の是正に向けて、どのように取り組んでいるのか。
- 3 県として、公社の安定的な人材確保についてどのように関わっているのか。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

- 1 令和4年度の職員の時間外勤務は、公社全体で平均すると月11時間であるが、1名の職員が年間で2回、月100時間以上の時間外勤務を行っている。本来あってはならないことで、是正しなければならない。令和4年度の有給休暇の取得率は72%、5日間の夏季休暇は100%で、例年と変わらない。欠員は、常勤職員の定員120名に対し、令和4年度当初は12名、令和5年度当初は9名と、業務運営上大変厳しい状況にある。新規採用職員の定着率であるが、採用後3年間とした場合、平成30年度採用が40%、令和元年度採用が11%、令和2年度採用が100%である。定着率が極端に低い年度があるが、退職理由を確認したところ、家庭の事情のほか、入職時に抱いていた業務のイメージと実際の業務とのミスマッチが多かった。
- 2 令和4年度に月100時間を超える残業をした職員は、本社総務課の主任で、業務内容は、理事会・評議員会、監査対応、委託等の執行伺い、職員採用などの業務を担当していた。100時間を超えた月は6月と3月で、年度当初・年度末は担当業務が集中する時期であるため、時間外勤務も増加したものである。欠員については、令和2年度までは概ね4人以下で推移していたが、特に4年度からは10人前後と大幅に増えた。これは、中途退職する職員の個別の理由に加え、背景には、雇用環境や転職を巡る環境が変化してきたこともあると認識している。欠員解消に向けては、電気職・機械職といった欠員が顕著であるため、学校訪問やインターンシップなど工業系の高校や大学等とのパイプを強化していく。また、長時間労働の是正については、これまで、臨時職員の雇用や事務のデジタル化、担当課内での事務分担により対応してきたが、十分ではなかったと反省している。 今後は、繁忙期には担当する課を超えて業務を分担していくことや、専門的なITシステムなどは、民間企業の助けを借り、DXも導入、活用しながら業務のデジタル化を進め、二度とこのようなことがないように再発防止策を講じていく。

下水道管理課長

- 3 公社の人材確保については、県としても喫緊の課題と認識している。県が所有する施設を運転管理していただいている立場からも、公社と協力をして人材確保と長期的な業務の見直しに努める。具体的には、下水道局職員と公社採用担当による技術系の工業高校等への訪問や、公社と共同での研修発表会の開催、下水道局研修への公社職員の参加推奨、継続的な人材交流等により、公社職員の人材確保、人材育成に向け連携しており、今後強化していく。また、DX導入による生産性の向上や業務の効率化にも適切な助言、指導を実施していく。

杉田委員

- 1 欠員が12名出るということは異常事態であり、長時間労働につながると思うが、どう考えるのか。
- 2 参考資料4-2にある給与費明細書を確認したが、民間では業務に必要なライセンス

を持っている人に資格手当が設けられ、難易度により金額に差がある。資格手当の項目がない給与体系に問題はないのか。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

- 1 異常事態だと認識している。年間を通じて募集をしている状態で、ホームページに募集の動画を掲載したり、チラシを送付したりしているが、応募自体が少ない状況である。県と連携を取りながらインターンシップや公社の良さをアピールしながら応募につなげていく。
- 2 資格手当は県に準じた内容となっている。下水道の技術資格に関する手当は県にないので、現在のところ公社にもない。

杉田委員

手当がないことに関して、給与体系は県に準じているためとの答弁だったが、公社は県の給与規定に準じなければならないのか。

行政・デジタル改革課長

参考資料 1-1「出資法人の指導監督等に関する要綱」において、「法人職員の給与は県の職員に準じた内容を限度とすること」と規定されており、これを基に各公社における給与規定を考えていただいていると思うが、県と同じ給与体系でないといけなわけではない。他の公社の例では、上限は県を超えないという部分は守りつつも、民間企業の給与体系を参考に工夫しているところもあるため、柔軟に考えていく。

町田委員

- 1 産業振興公社のBCP策定支援について、近年激甚化する風水害や長期にわたるコロナ禍、ウクライナ情勢による物価高や供給等の問題など、BCP策定の必要性の認識は高まりつつあるが、これまでのBCPの策定支援の状況と現在の支援体制はどのようになっているのか。
- 2 下水道公社に関して、維持管理技術の向上に資する調査研究の積極的な取組について、調査研究は効果があると判断されれば実用化していると思うが、どのような選定が行われて、どのような流れで実用化されているのか。また、これまでに、調査研究から実用化された事例はどの程度あるのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社経営支援部長

- 1 直近3年度のBCP策定が完了した件数は、令和2年度32社、令和3年度60社、令和4年度103社と増加傾向にある。支援体制は、昨年度まで専門家2名体制であったが、今年度から専門家1人工分を追加し、支援体制を拡充した。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

- 2 下水道公社では定款にも調査研究を実施することが定められており、積極的な調査研究を行ってきた。実用化への選定については、毎年、独自の発表会に加え下水道局と合同の発表会を開催している。評価されたものは実際に具現化し、予算が必要なものがあれば下水道局に要望している。調査研究事業は、より良い維持管理手法を研究するために実施しており、平成30年度からの5年間で28件実施した。実用化に至った研究の例を挙げると、令和3年度の研究では、荒川水循環センターにおいて、汚泥焼却炉内部

に付着物が生じ、その閉塞により焼却炉が停止することがあったため、その対策について研究を行った。その結果、適切な運転方法を導き出すことにより、汚泥焼却炉が安定して運用できるようになった。また、同じく令和3年度の研究では、中川水循環センターにおいて、下水処理で使用する薬剤の注入位置を変更することにより、薬剤使用量を削減できないか研究を行った。結果、適切な注入位置を導き出し、約半分の注入量で同じ効果が得られることを確認した。研究の中にはこのように、維持管理運営上の問題点を解消し、コスト削減に寄与するものもあり、今後もこのような研究を積極的に行い、下水道のより良い維持管理の実現を目指していく。

町田委員

本県は近隣都県や全国と比較しても、BCPの策定率が低い。策定のスキルがない、人材の確保ができないといったことを課題として挙げる調査結果もあるが、今後の策定支援に向けてどのように考えているのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社経営支援部長

BCP策定については、まだまだ企業数に比べては少ない。昨年度までは個々の企業に対する支援を実施してきたが、この方法だと支援できる数に限りがある。そこで、今年度からは、業界団体と連携して、セミナーやワークショップを開催し、そこで集まった多くの企業に策定を支援していく、といった形で数を増やしていきたい。また、従業員がある程度以上いる企業に対して、公社が実施するアンケートで支援希望があった企業に対して支援していく、またアンケートで回答がなかった企業にもプッシュ型で支援していくことなどを考えている。

八子委員

- 1 産業文化センターに関して、参考資料の2-1の事業報告書にある、文化振興事業のプライマリーコンサートはさいたま市内の小中学校で実施しているが、ほかの市町村には展開しないのか。
- 2 市町村のホールにおいても年1回実施しているが、どのように選定しているのか。
- 3 産業振興公社に関して、資料3-2の1(1)に「行政、金融機関、商工団体、あらゆる企業と密接な関係を保ち」とあるが、商工団体とは具体的にどのように連携しているのか。
- 4 下水道公社に関して、汚泥消化バイオガス発電を元荒川水循環センターと中川水循環センターの2か所で取り組んでいるが、順調に運用されているのか。課題はあるのか。また、スペースの問題があるとのことだが、ほかの水循環センターへの展開はできないのか。

(公財) 埼玉県産業文化センター専務理事

- 1 プライマリーコンサートは大変好評だが、さいたま市の費用で実施している。全県に広げたいという思いはあり、一緒に事業を実施できる市町村を探しているところである。
- 2 市町村のホールでの実施については、市町村側から手を挙げてもらっている形だが、実際はなかなか手を挙げてもらえないので、こちらから営業をしている。なお、前は白岡市で実施したが、現時点では次回の開催地は決まっていない。そのほか、日本フィル定期演奏会のライブ配信については大変好評なので、広く展開していく。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

3 代表的なものではよろず支援拠点を運営しており、県内27か所で相談対応を実施している。その際、商工団体等の会場を利用しており、商工団体からの紹介で相談を受けることも多い。そのほか、取引支援やDX支援でも、商工団体から紹介を受けるなど幅広く連携している。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

4 順調に発電を行っている。バイオガスは民間事業者が発電機用燃料として売却するほか、下水汚泥を発酵させるための温水ヒーターの燃料、汚泥焼却炉の燃料として無駄なく利用している。特に中川水循環センターについては、令和4年度の当初計画が年間約470万立法メートルのところ、4割多い670万立法メートルを発電事業者に供給できた。課題は、中川水循環センターについては汚泥を脱水しにくいことであり、これを運転でどのように解決していくか考えていく必要がある。

参事兼下水道事業課長

4 久喜市の古利根川水循環センターにおいて導入を検討している。その他の水循環センターではスペースの課題等があるが、導入が可能であれば、積極的に導入していく。

新井委員

各公社では、改革の取組の中で経営方針や経営目標を掲げているが、定性的なものであるため、どの程度実現できたか分かりづらい。それを補強するために定数的な経営指標がある。各公社は、数年に1回、経営指標の目標値を定めているが、その作業はどのように行っているのか。また、その数値の客観性や妥当性はどのように担保しているのか。

(公財) 埼玉県産業文化センター専務理事

計画の立て方については、担当レベルまで落として細かい内容の作成を行い、それを幹部職員とのディスカッションでブラッシュアップし取りまとめている。目標の担保ということに関しては、指標は施設利用率となり、これまでのノウハウや経験から導き出している。その根拠等をディスカッションの中で明確にすることで担保している。

(公財) 埼玉県産業振興公社専務理事

経営指標の下には各部においてKPIを設定し、毎月報告を受け、進捗が悪いところには指示をするなど対応している。指標については、毎年見直しを行うほか、計画の策定には各グループから職員を募り、プロジェクトチームを設置し作り上げている。また、目標値の客観性や妥当性については、理事会や評議員会の委員にも意見を頂いている。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

昨年度新たな中期経営計画を策定していて、その中で経営指標についても検討している。内部の策定検討会議として、各支社の副支社長級を中心としたプロジェクトチームを作って、昨年度、策定検討会議を4回開催している。その間、策定の方向性などについて、理事会や評議員会の御意見を伺い、それを取り入れて策定している。県との様々な協議の中で相談しながら策定を進め、指標の妥当性を確認している。

新井委員

数値目標について、客観性や妥当性を担保して設定するのは難しいと思う一方で、目標設定の仕方が硬直化している印象も受ける。県の公社指導において、中期経営計画の策定や数値の進捗管理を企画財政部で行っていると思うが、数値の設定の仕方について、県としてはどのように考えているのか。

政策・財務局長

県指定出資法人は利用者からの負担や公金等を財源として運営されており、更なる経営改革が求められている。各法人においては、外部の委員から意見を伺うなどして3年から5年ほどの期間で中期経営計画を策定し、数値目標を設定している。一方で、数値目標が硬直化している面もあると思う。今後、県としては、DXの推進等によって生産性の向上や経営の効率化を図り、例えば、経営目標や中期経営計画のほかに、各年度の事業計画にも数値目標を設定することや、県としても有識者などの第三者の意見を頂くような場を設けることなどを検討していく必要がある。指導監督を行う立場から、更なる指定出資法人の経営改革に取り組んでいく。

小島委員

- 1 ソニックシティの駐車場について、以前、日曜日が停電作業のため利用できないというところがあり、点検は平日に行った方がよいのではという提案を行ったが、検討したのか。
- 2 下水道公社について、令和2年頃から資材の高騰により入札が不調になっている。令和2年、3年、4年と随意契約になっているが、下水道は止められない業務であり、先を見通して単価を上げて速やかな受注につなげられないのか。
- 3 和光市の荒川右岸水循環センターでの固形燃料化施設は、供用開始後10年ほど経過しているが、要求水準を満たして稼働していない。令和4年度の稼働状況はどうか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 1 ホテル側とも調整を行ったが、ソニックシティには多数のテナントが入っており、平日に停電作業を行うのは影響が大きいと、最も影響の少ない日曜日に行わざるを得ないと聞いている。代替手段として、当日のホテル利用者については、第2駐車場を案内することとしている。

(公財) 埼玉県下水道公社理事長

- 2 下水道施設の入札については、落札できずに結果的に財務規定にのっとって随意契約としているケースは多い状況にある。速やかな受注につなげられるよう内容を見直したい。

参事兼下水道事業課長

- 3 令和4年度の稼働率は、平均74%である。引き続き、安定した稼働を受注者に求めていく。

小島委員

74%しか稼働していないとのことだが、約30%について、修繕等で稼働停止している場合、県が修繕費を負担しているのか。

参事兼下水道事業課長

設備が故障した場合は、受託者に対し修補請求し、受託者の負担で修繕を行っている。